

2024年8月6日

各 位

鹿 島 建 設 株 式 会 社

「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus」発行に関するお知らせ

当社は、環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現に向けた取組みをファイナンスの側面からも推進するため、第2回のサステナビリティ・リンク・ボンド「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus」（※1）の発行（以下、本発行）を本年8月に予定しておりますのでお知らせします。

■本発行の目的及び背景

当社グループは、事業活動や中期経営計画における施策と、SDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として7項目を定めています。これらのうち「脱炭素・資源循環・自然再興への貢献」に関しては、環境への取組みの基本として2013年に策定した「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を見直し、2024年に「鹿島環境ビジョン 2050plus」として改定しました。3つの分野「脱炭素」「資源循環」「自然再興」が相互に関連しあっている（相乗効果・トレードオフ）ことを認識したうえで、2050年カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの実現に向けたグループの目標や行動計画を再構築しています。

2050年カーボンニュートラル（スコープ1・2・3）の実現に向けては、2030年度におけるグループ全体のCO₂排出量を、スコープ1・2では2021年度比42%削減、スコープ3では2021年度比25%削減としました。この目標値についてSBTi（Science Based Targets Initiative）から1.5℃水準のSBT（Science Based Targets）認定を取得しています。

また、2050年にサーキュラーエコノミーを実現すべく、KPIに「再生材使用率」及び「建設廃棄物再資源化等率」を採用しました。「再生材使用率」の目標値は、2026年度40%、2030年度60%とし、「建設廃棄物再資源化等率」の目標値は、2026年度97%、2030年度99%としております。

加えて、保全活動が中心の「自然共生」という考え方をより積極化し、生物多様性の損失を止め、反転させる「自然再興＝ネイチャーポジティブ」の考え方を採用しました。自然再興の定量化はまだまだ発展過程にあると認識していますが、現時点の目標として、2026年度までに顧客/社会へのNbS（※2）提供（環境認証・外部表彰等取得）10件/年、2030年度までに顧客/社会へのNbS提供（環境認証・外部表彰等取得）累計100件と設定しました。

当社グループは今後も、2050年度目標の達成に向け、建設現場での生産性の向上や効率的

な設計による省エネ、再エネ電力等による電力の脱炭素化、バイオ燃料等による燃料の脱炭素化、低炭素建材の開発/使用、「ゼロ・エネルギー・ビル（ZEB）」の普及、再生材利用・サステナブル調達拡大、建設廃棄物の再資源化技術の開発/普及、設計での生物多様性等の提案、顧客や地域と連携した活動の拡大等の諸施策を推進し、持続可能な社会の実現に向けて積極的に貢献してまいります。

このような環境保全と経済活動が両立する持続可能な社会の実現に向けた取組みをファイナンスの側面からも推進すべく、当社は第2回のサステナビリティ・リンク・ボンドを発行することとしました。

当社の「サステナビリティ・リンク・ボンド plus」フレームワークの詳細につきましては、以下の URL を併せてご参照ください。

<https://www.kajima.co.jp/ir/grading/slbp/framework/index.html>

※1 当社は2023年3月に初めてのサステナビリティ・リンク・ボンド（通称：「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド」）を発行しましたが、今般、「鹿島環境ビジョン2050plus」を策定したことに伴い、新たなフレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ボンドの通称を「鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus」といたしました。

※2 「NbS (Nature-based Solutions)」とは、自然の機能を活用して社会的課題に対処する取組みをいいます。KPI3においては、顧客・社会のネイチャーポジティブ実現に貢献する環境認証を取得した建設プロジェクト等の件数をNbS提供件数として算定します。

■本発行の概要

名 称	鹿島建設株式会社第49回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (サステナビリティ・リンク・ボンド)
別 称	鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド plus
発行総額	200億円 (予定)
発行年限	5年 (予定)
発行時期	本年8月頃 (予定)
KPI	KPI1: 当社グループの温室効果ガス排出量 (スコープ1・2) 年度平均値 KPI2: 当社グループの温室効果ガス排出量 (スコープ3) 年度平均値 KPI3: 顧客・社会へのNbS提供 (環境認証取得) 件数 (当社単体+国内グループ会社)
SPTs	SPT1: KPI1が2024年度~2026年度において30.5万t-CO ₂ 以下 SPT2: KPI2が2024年度~2026年度において1,094.2万t-CO ₂ 以下 SPT3: KPI3が2024年度~2026年度において累計12件
判定日	2027年8月末日

債券の特性	<p>いずれかの SPTs が未達成の場合、本サステナビリティ・リンク・ボンドの償還後 1 年以内に、排出権クレジット購入又は寄付のいずれか、又は排出権クレジット購入と寄付を組み合わせる実施します。各 SPTs が未達成の場合の排出権クレジット購入額又は寄付額は以下のとおりです。</p> <p>SPT1：社債発行額の 0.05%相当額 SPT2：社債発行額の 0.025%相当額 SPT3：社債発行額の 0.025%相当額</p>
主 幹 事	<p>大和証券株式会社、SMB C 日興証券株式会社 野村証券株式会社、みずほ証券株式会社</p>
Structuring Agent	<p>大和証券株式会社</p>

■サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、本発行にあたり、サステナビリティ・リンク・ボンド発行のために国際資本市場協会（ICMA）が定める「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2024」及び環境省が定める「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022 年版）」に即したサステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワークを策定するとともに、株式会社格付投資情報センターから、サステナビリティ・リンク・ボンド plus フレームワークが両者に適合する旨のセカンドオピニオンを取得しております。

以 上